

世田谷区中期財政見通し

平成 30 年度 ~ 34 年度

(2018 ~ 2022)

《 平成 31 年度(2019) 予算フレームによる時点修正 》

平成 31 年度予算編成に向けて、本年 1 月公表の「世田谷区中期財政見通し」について、31 年度予算フレームを反映させ時点修正しました。

平成 31 年度の歳出については、平成 30 年度 2 次補正予算を反映し、歳入については、歳出の変動に伴う再試算をしました。

平成 31 年度以降は、大型事業について、事業費の再精査等に伴う経費を改めて反映しました。また、平成 32 年 4 月以降に開設を予定している児童相談所の設置にかかる関連経費について、現時点での見込み額を反映しています。なお、今後実施が予定されている幼児教育無償化による区への影響は、制度の詳細が未定であるため、反映していません。

平成 30 年 9 月
世 田 谷 区

世田谷区中期財政見通し（平成30～34年度（2018～2022））

※平成30年（2018）8月時点修正

（単位：百万円）

区分	30年度（2018）			31年度（2019）			32年度（2020）			33年度（2021）			34年度（2022）			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	120,872	2,275	1.9%	122,912	2,040	1.7%	124,752	1,840	1.5%	127,092	2,340	1.9%	128,932	1,840	1.5%
	地方消費税交付金	15,111	△ 2,166	△12.5%	15,111	0	0.0%	19,582	4,471	29.6%	20,702	1,120	5.7%	20,702	0	0.0%
	特別区交付金	48,028	2,603	5.7%	49,328	1,300	2.7%	51,328	2,000	4.1%	47,478	△ 3,850	△7.5%	47,378	△ 100	△0.2%
	国庫・都支出金	71,018	652	0.9%	71,723	705	1.0%	69,934	△ 1,789	△2.5%	67,511	△ 2,423	△3.5%	68,370	859	1.3%
	繰入金	9,617	244	2.6%	8,874	△ 743	△7.7%	6,500	△ 2,374	△26.8%	6,724	224	3.4%	5,524	△ 1,200	△17.8%
	特別区債	11,000	△ 3,100	△22.0%	13,800	2,800	25.5%	13,360	△ 440	△3.2%	17,689	4,329	32.4%	14,127	△ 3,562	△20.1%
	その他	26,234	2,579	10.9%	27,796	1,562	6.0%	26,912	△ 884	△3.2%	26,916	4	0.0%	26,920	4	0.0%
	歳入合計（A）	301,880	3,086	1.0%	309,544	7,664	2.5%	312,368	2,824	0.9%	314,112	1,744	0.6%	311,953	△ 2,159	△0.7%
歳出	人件費	46,493	649	1.4%	47,413	920	2.0%	48,071	658	1.4%	47,746	△ 325	△0.7%	46,930	△ 816	△1.7%
	行政運営費	207,578	6,719	3.3%	214,189	6,611	3.2%	219,191	5,002	2.3%	225,929	6,738	3.1%	226,808	879	0.4%
	扶助費	82,723	5,525	7.2%	87,151	4,428	5.4%	91,681	4,530	5.2%	92,694	1,013	1.1%	93,604	910	1.0%
	公債費	4,947	△ 1,953	△28.3%	5,578	631	12.8%	5,189	△ 389	△7.0%	11,763	6,574	126.7%	11,145	△ 618	△5.3%
	他会計繰出金	26,023	367	1.4%	26,673	650	2.5%	27,323	650	2.4%	27,973	650	2.4%	28,623	650	2.3%
	その他行政運営費	93,886	2,779	3.1%	94,787	902	1.0%	94,998	211	0.2%	93,499	△ 1,499	△1.6%	93,436	△ 63	△0.1%
	投資的経費	47,809	△ 4,281	△8.2%	47,942	133	0.3%	45,106	△ 2,836	△5.9%	40,437	△ 4,669	△10.4%	38,215	△ 2,222	△5.5%
	歳出合計（B）	301,880	3,086	1.0%	309,544	7,664	2.5%	312,368	2,824	0.9%	314,112	1,744	0.6%	311,953	△ 2,159	△0.7%
財政収支（A-B）	0			0			0			0			0			

世田谷区中期財政見通し（平成30～34年度（2018～2022））

※平成30年（2018）1月時点

（単位：百万円）

区分	30年度（2018）			31年度（2019）			32年度（2020）			33年度（2021）			34年度（2022）			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	120,872	2,275	1.9%	122,912	2,040	1.7%	124,752	1,840	1.5%	127,092	2,340	1.9%	128,932	1,840	1.5%
	地方消費税交付金	15,111	△2,166	△12.5%	15,111	0	0.0%	19,582	4,471	29.6%	20,702	1,120	5.7%	20,702	0	0.0%
	特別区交付金	48,028	2,603	5.7%	49,028	1,000	2.1%	51,328	2,300	4.7%	47,478	△3,850	△7.5%	47,378	△100	△0.2%
	国庫・都支出金	71,018	652	0.9%	71,551	533	0.8%	68,698	△2,853	△4.0%	66,788	△1,910	△2.8%	66,708	△80	△0.1%
	繰入金	9,617	244	2.6%	8,874	△743	△7.7%	5,044	△3,830	△43.2%	5,344	300	5.9%	4,844	△500	△9.4%
	特別区債	11,000	△3,100	△22.0%	15,800	4,800	43.6%	11,600	△4,200	△26.6%	15,029	3,429	29.6%	10,977	△4,052	△27.0%
	その他	26,234	2,579	10.9%	27,796	1,562	6.0%	26,912	△884	△3.2%	26,916	4	0.0%	26,920	4	0.0%
	歳入合計（A）	301,880	3,086	1.0%	311,072	9,192	3.0%	307,916	△3,156	△1.0%	309,349	1,433	0.5%	306,461	△2,888	△0.9%
歳出	人件費	46,493	649	1.4%	46,987	494	1.1%	46,780	△207	△0.4%	46,003	△777	△1.7%	44,714	△1,289	△2.8%
	行政運営費	207,578	6,719	3.3%	213,003	5,425	2.6%	216,513	3,510	1.6%	223,802	7,289	3.4%	224,774	972	0.4%
	扶助費	82,723	5,525	7.2%	86,528	3,805	4.6%	90,271	3,743	4.3%	91,284	1,013	1.1%	92,194	910	1.0%
	公債費	4,947	△1,953	△28.3%	5,270	323	6.5%	4,931	△339	△6.4%	11,962	7,031	142.6%	11,578	△384	△3.2%
	他会計繰出金	26,023	367	1.4%	26,673	650	2.5%	27,323	650	2.4%	27,973	650	2.4%	28,623	650	2.3%
	その他行政運営費	93,886	2,779	3.1%	94,532	647	0.7%	93,988	△544	△0.6%	92,583	△1,405	△1.5%	92,379	△204	△0.2%
	投資的経費	47,809	△4,281	△8.2%	51,082	3,273	6.8%	44,623	△6,459	△12.6%	39,544	△5,079	△11.4%	36,973	△2,571	△6.5%
	歳出合計（B）	301,880	3,086	1.0%	311,072	9,192	3.0%	307,916	△3,156	△1.0%	309,349	1,433	0.5%	306,461	△2,888	△0.9%
財政収支（A-B）	0			0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響を見込みつつ、将来人口推計による人口の増加等を踏まえた納税者数の増などにより、一定の増収を見込みました。

なお、国の平成30年度経済見通し（実質GDP+1.8%）の影響については、変動要因が大きいため、反映していません。

② 特別区交付金[※]

特別区交付金は、基準財政需要額の増による増額を見込む一方、平成28年度税制改正による地方法人課税の見直しの影響を、消費税率の10%引上げに合わせて、平成32年度以降に反映しています。また、児童相談所の開設準備経費にかかる特別交付金を平成31年度に反映しています。

なお、特別区税と同様に国の経済見通しの影響は反映していません。

※東京都からの提示額は国の経済見通しの影響が反映されていない面もあるが、区の需要額を勘案して算出している。また、歳入その他の各種交付金についても同様の見通しに基づいており、今後の景気動向によって増減する可能性がある。

③ 地方消費税交付金

平成30年度の税制改正による配分見直しの影響を見込む一方、平成31年10月からの消費税率10%への引上げにより一定の増額を見込んでいます。

④ 国・都支出金

現行制度を前提に予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込んでいます。なお、今後実施が予定されている幼児教育無償化による区への影響は、制度の詳細が未定であるため、反映していません。

⑤ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づいて繰入れを行います。

⑥ 特別区債

特別区債は、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備、その他公共施設建設など適債事業に対する起債額を見込みました。また、満期一括償還時の借換債を平成33年度以降に反映しています。

2 歳出の予測

① 人件費

今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。また、平成32年4月以降に開設を予定している児童相談所の設置にかかる人件費について、現時点での見込み額を反映しています。なお、今後の給与改定については、反映していません。

② 扶助費・繰出金

現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、高齢者・障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。また、平成32年4月以降に開設を予定している児童相談所の設置にかかる経費について、現時点での見込み額を反映しています。なお、今後実施が予定されている幼児教育無償化による区への影響は、制度の詳細が未定であるため、反映していません。

各特別会計への繰出金は、これまでの増加実績や今後の高齢者人口の増加等を踏まえ、一定の増額を見込みました。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。また、満期一括償還による公債費の増を平成33年度以降に、反映しています。

④ その他の行政経費

不断の行政経営改革の取組みを行うとともに、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理費経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。今般の各経費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 投資的経費

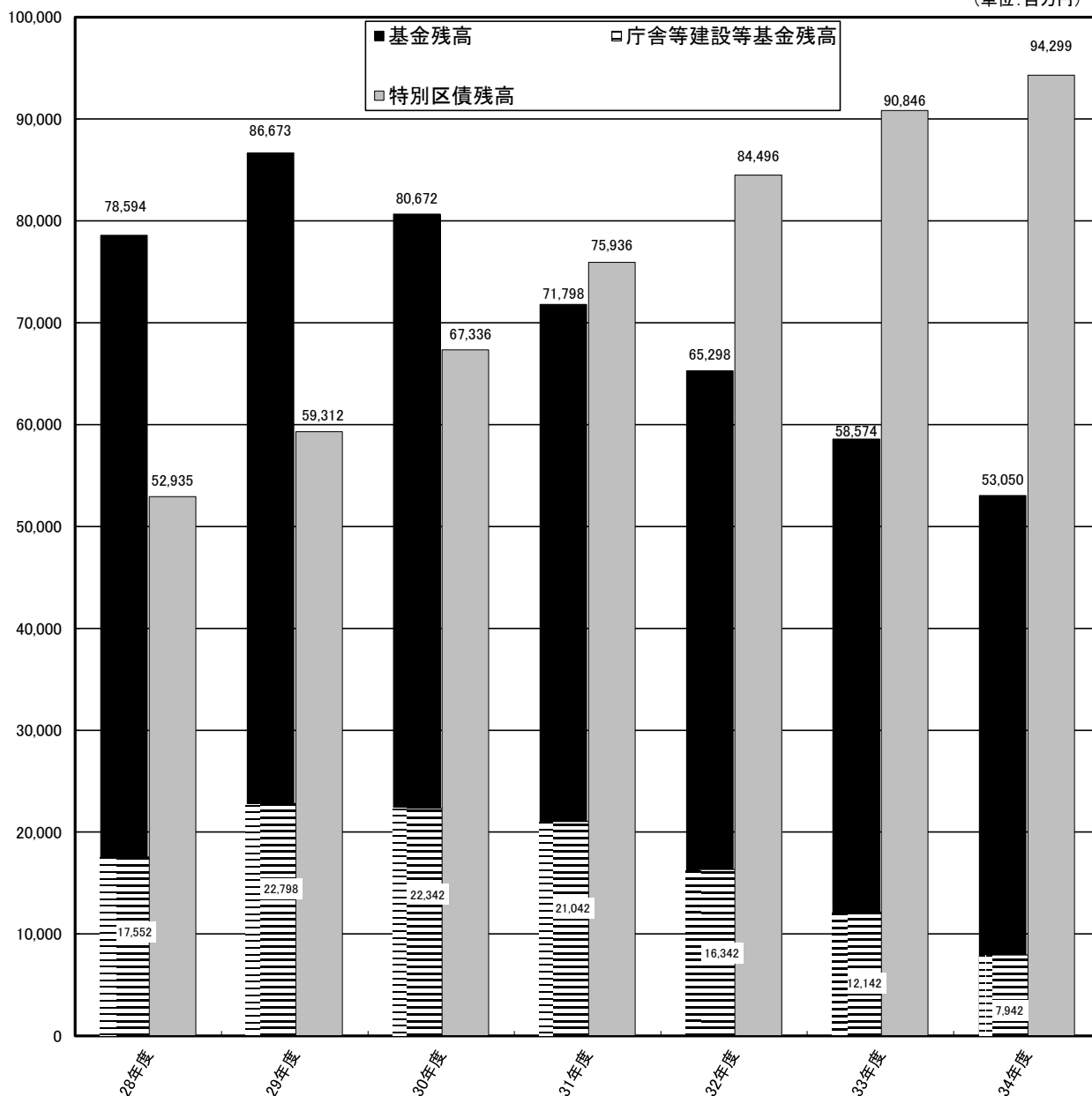
都市基盤整備や老朽化した公共施設の改築・改修に要する経費を中心に、公共施設等総合管理計画及び現行の事業計画等に基づいて推計しています。また、本庁舎等整備経費については、基本設計方針に基づく概算事業費を反映しています。

⑥ 消費税増税の影響

平成31年10月からの消費税率10%への引上げによる増額分を反映していません。

〈参考〉 特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 1 起債残高 : 28・29年度は年度末残高を、30年度は2次補正予算(案)までの発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。31年度以降は財政見通しによる発行額としており、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備等に伴う発行を見込んでいます。
- 2 基金残高 : 28・29年度は年度末残高を、30年度は2次補正予算(案)までの基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。31年度以降は財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。